

サウジアラビア王国の CO₂削減ポテンシャル¹

戦略・産業ユニット付

地球環境ユニット 地球温暖化政策グループ

井 上 友 幸

田 上 貴 彦

要約

これまでのサウジアラビア王国（以下、サウジアラビア）は、国際的な地球温暖化会議などで原油輸出減少を心配してか、CO₂削減による温暖化対策には後ろ向きであった。しかし、2006、07 年ごろからその態度も少しずつ変わり、2007 年に開催された OPEC 首脳国会議では、温室効果ガスの研究のため総額 3.0 億ドルを拠出することを発表した。これより先に 2006 年 5 月にドイツ・ボンで開催された気候変動枠組条約第 24 回補助機関会合の CCS（Carbon dioxide Capture and Storage : 二酸化炭素の回収・貯留）に関するワークショップで、サウジアラビアは CCS による CO₂の地中貯蔵を CDM の対象にするように主張している。

一方、現在サウジアラビアは「電力省エネルギー政策」の導入を検討しており、電力の省エネは石油ガス火力発電に頼るサウジアラビアでは、CO₂の削減につながるものである。同時にサウジアラビアは火力発電所から出る CO₂の回収にも積極的に発言し、CCS の CDM 化を前提に導入に前向きになっている。サウジアラビアに省エネルギー制度が導入されれば、サウジアラビアでは、GDP あたりの CO₂発生量を現状以下に抑えることができ、2030 年の GDP あたりの CO₂排出量は、2005 年のオーストラリアと同程度となる見通しである。

サウジアラビアは、国際交渉の場では国際的な温暖化対策が石油輸出国に悪影響を及ぼすのではないかと懸念を示しているが、国内では省エネルギー政策・地球温暖化対策を検討している。これらのサウジアラビアの考えは、近隣の産油国にも影響しており、今後温暖化対策や省エネルギー対策については GCC 諸国がサウジアラビアと同じ歩みをする可能性もあり、サウジアラビアに限らず GCC 諸国に対する日本の温暖化対策や省エネルギー対策の国際協力の重要性が高まりつつある。

お問い合わせ : report@tky. ieej. or. jp

¹本報告書は、2007 年 3 月から 2009 年 2 月にかけて、独立行政法人国際協力機構の開発調査案件として、東京電力株式会社と当研究所共同で調査したものである